



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月1日

上場会社名 内海造船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7018 URL <https://www.naikaiosen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 耕作
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡野 浩 TEL 0845-27-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,873	30.2	75	△50.9	79	△45.7	62	△3.9
2022年3月期第1四半期	6,814	△19.4	153	—	146	—	64	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △213百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 66百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	36.74	—
2022年3月期第1四半期	38.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	38,227	6,545	17.1
2022年3月期	36,807	6,792	18.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,545百万円 2022年3月期 6,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	12.0	500	8.2	450	6.1	200	39.6	117.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	2,253,000株	2022年3月期	2,253,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	557,824株	2022年3月期	557,824株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	1,695,176株	2022年3月期1Q	1,695,231株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念はあるものの、行動制限などもなく、企業活動や個人消費活動についても持ち直しの動きがみられました。また、世界経済につきましては、企業活動が回復し、荷動きが増大したことから、コンテナ船を中心に海運市況は好調を維持しておりますが、ウクライナ情勢に伴う原油価格の高騰、為替相場の動向など不安要素もあり、先行きは不透明であります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高88億73百万円（前年同四半期比30.2%増）、営業利益は75百万円（前年同四半期比50.9%減）、経常利益は79百万円（前年同四半期比45.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	666	114	781	—	781
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,092	—	8,092	—	8,092
顧客との契約から生じる収益	8,758	114	8,873	—	8,873
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,758	114	8,873	—	8,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	84	84	△84	—
計	8,758	199	8,958	△84	8,873
セグメント利益	316	8	325	△249	75

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

①船舶事業

新造船市場におきましては、世界的な環境規制の動向を様子見る動きはあるものの、海運市況が好調を維持していることから、船主の建造意欲は高まっておりますが、原油、鋼材価格の高騰や急激な為替相場の変動など、先の見えない状況により、商談は停滞しております。

収益面につきましても、鋼材の大幅な値上げに加え、機材価格の上昇などのコストアップ要因を吸収できるだけの船価には届いておらず、既受注船についても足元の収益悪化に直結するなど、非常に厳しい状況が続いております。

また、改修船事業におきましては、中国の修繕ドックの入渠制限の影響により、国内修繕ヤードへの引合い案件は増加しているものの、急な引合いも多く、受け入れ調整が難航しております。また、修繕費用の抑制意識は高く、国内造船所との価格競争を余儀なくされ、採算面について厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の船舶事業全体の経営成績につきましては、売上高87億58百万円（前年同四半期比30.2%増）、セグメント利益3億16百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。受注につきましては新造船2隻、修繕船他で142億14百万円を受注し、受注残高は709億15百万円（前年同四半期比81.9%増）となりました。

②その他

陸上・サービス事業につきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの行動制限がなく、消費活動の復調に期待したものの、感染再拡大の懸念もあり、依然として低調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高1億99百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益8百万円（前年同四半期比117.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明
(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	増減
総資産	36,807	38,227	1,419
負債	30,014	31,682	1,667
純資産	6,792	6,545	△247

総資産は、前連結会計年度末の368億7百万円から14億19百万円増加し、382億27百万円となりました。
これは主に、現金及び預金が減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産、前渡金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の300億14百万円から16億67百万円増加し、316億82百万円となりました。
これは主に、契約負債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の67億92百万円から2億47百万円減少し、65億45百万円となりました。
これは主に、繰延ヘッジ損益の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。
また、2023年3月期の配当につきましては、1株当たり20円の期末配当を実施する予定であります。
なお、当社の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,280	12,719
受取手形、売掛金及び契約資産	5,895	9,877
商品	1	2
仕掛品	268	418
原材料及び貯蔵品	207	181
前渡金	355	1,056
その他	418	473
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	23,416	24,720
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,550	1,528
構築物（純額）	1,648	1,631
機械装置及び運搬具（純額）	2,424	2,388
土地	4,670	4,670
その他（純額）	421	449
有形固定資産合計	10,714	10,667
無形固定資産		
その他	140	124
無形固定資産合計	140	124
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200	2,354
退職給付に係る資産	313	338
その他	112	111
貸倒引当金	△89	△89
投資その他の資産合計	2,535	2,715
固定資産合計	13,390	13,507
資産合計	36,807	38,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,251	10,656
短期借入金	4,045	3,902
未払費用	931	1,091
未払法人税等	213	14
契約負債	3,970	5,345
船舶保証工事引当金	214	261
工事損失引当金	1,919	1,719
その他	1,208	1,039
流動負債合計	21,754	24,030
固定負債		
長期借入金	5,665	4,987
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,426	1,440
資産除去債務	73	73
その他	293	347
固定負債合計	8,260	7,651
負債合計	30,014	31,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	5,416	5,445
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	5,272	5,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	526
繰延ヘッジ損益	△270	△660
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△213	△207
その他の包括利益累計額合計	1,520	1,244
純資産合計	6,792	6,545
負債純資産合計	36,807	38,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,814	8,873
売上原価	6,370	8,508
売上総利益	444	364
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	73	77
その他	216	211
販売費及び一般管理費合計	290	289
営業利益	153	75
営業外収益		
受取配当金	7	12
為替差益	2	26
受取地代家賃	4	4
雇用調整助成金	4	0
その他	1	0
営業外収益合計	20	44
営業外費用		
支払利息	25	24
支払保証料	1	15
その他	0	0
営業外費用合計	27	40
経常利益	146	79
特別損失		
固定資産除却損	7	5
特別損失合計	7	5
税金等調整前四半期純利益	138	74
法人税、住民税及び事業税	67	5
法人税等調整額	6	6
法人税等合計	73	12
四半期純利益	64	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	64	62

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	64	62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	107
繰延ヘッジ損益	△0	△389
退職給付に係る調整額	7	5
その他の包括利益合計	1	△275
四半期包括利益	66	△213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	△213
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2020年9月30日付で東京地方裁判所に三菱造船株式会社から同社が有する特許を侵害しているとして、特許権侵害に基づく損害賠償請求訴訟を提起され、現在、係争中です。

当社としましては、上記特許権は無効であり、当社建造船は上記特許権を侵害していないと考えており、本訴訟が当期の業績に与える影響はないものと判断しております。